

民法改正対応を通じた法務機能強化の土台作り

～「攻め」の民法改正対応とタスクリスト・ロードマップ～

やましま たつ お
講師 **山島達夫** 氏

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

みうら ゆう すけ
講師 **三浦悠佑** 氏

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
パートナー 弁護士

日時 平成30年11月16日（金）午後1時30分～午後4時30分

2018年4月に経済産業省より公表された「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書」は、経営環境が激変する中、これからの法務部門が果たすべき役割と法務機能のあり方等を示す一方で、具体的な法務機能強化の方法は各企業が検討し実装すべきとしてほとんど言及されていません。

本セミナーでは、インハウスローヤーとして法務機能向上に貢献してきた講師たちが、2020年4月1日に施行される債権法改正対応を素材としながら、「攻め」の法務に転じるための土台作りの具体策をご提案します。

1. 経産省の報告書のポイントと「攻め」の法務へのヒント

- ①講師陣から見た報告書の問題点と使える点
- ②民法改正対応を通じて、「攻め」の法務の土台を作る

2. 「攻め」の民法改正対応

- ①民法改正は“誰にとって”重要なのか
- ②“何をどこまでやるべきか”を考えるためのヒント
 - ・なぜ、民法改正に対応しなければならないのか？
 - ・「民法改正に対応済み」とはどういう状態か？
- ③目指すべき現実的な改正対応のイメージ

3. 改正論点 51 項目クイックレビュー

- ①優先対応項目と事後対応項目
- ②経過措置

4. どうやって進めていけばいいのか

- ①タスクリストとロードマップ
- ②リソースの配分。法律事務所の選び方

【山島達夫 氏】

東京大学教養学部卒業、同大学大学院法学政治学研究科修了。2005年弁護士登録。国内大手法律事務所勤務を経て、2014年より同事務所パートナー。主な取り扱い分野は、国際取引、独占禁止法、労働法、コンプライアンスなど。豊富な講師経験とプロジェクト統率力により、明快かつ実践的な方法論と対策を提示する。

【三浦悠佑 氏】

一橋大学商学部商学科卒（国際マーケティング）。2006年弁護士登録。国内法律事務所勤務を経て2013年に現在の事務所に入所、2017年より同事務所パートナー。大手物流企業に3年間出向し本社40部門、グループ企業30社の法務・コンプライアンスリスク分析プロジェクトに従事。事務所帰任後は当時のノウハウを活かし、クライアント企業の「攻め」の法務機能向上に力を入れている。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年11月16日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

民法改正対応を通じた法務機能強化の土台作り

◆参加申込書◆

11/16

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 2175 (Law-302175)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。